

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成28年2月10日

【四半期会計期間】 第71期 第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 ヤマエ久野株式会社

【英訳名】 YAMAE HISANO Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 網田日出人

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号

【電話番号】 (092) 474 - 0711 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副会長管理統轄 前田俊博

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号

【電話番号】 (092) 474 - 0711 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副会長管理統轄 前田俊博

【縦覧に供する場所】 ヤマエ久野株式会社 東京支店
(東京都江東区南砂3丁目3番4号)

ヤマエ久野株式会社 宮崎支店
(宮崎県宮崎市江平東町5番地11)

ヤマエ久野株式会社 鹿児島支店
(鹿児島県鹿児島市宇宿2丁目25番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期 連結累計期間	第71期 第3四半期 連結累計期間	第70期	
				会計期間
売上高	(千円)	267,330,713	283,448,491	349,066,566
経常利益	(千円)	2,459,369	3,633,516	2,996,382
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	2,265,620	2,239,123	2,640,704
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	3,175,244	2,917,318	5,007,113
純資産額	(千円)	35,230,168	39,609,490	37,061,950
総資産額	(千円)	139,297,531	144,754,799	121,064,943
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	112.25	110.94	130.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	25.25	27.34	30.57

回次	第70期 第3四半期 連結会計期間	第71期 第3四半期 連結会計期間	
			会計期間
1株当たり四半期純利益金額	(円)	59.85	53.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（食品関連事業）

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社中九食品を存続会社とし、非連結子会社である株式会社大和食品を消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業業績と雇用情勢の改善や設備投資が増加傾向を示すなど緩やかな回復基調となりましたが、新興国を始めとする世界経済の減速や個人消費の一部に弱さが見られるなど先行きが不透明な状況で推移してまいりました。

一方、当企業グループが主に属する流通業界におきましては、物流コストのアップ、オーバーストアなどに起因する激しい価格競争の中で生き残りをかけた機能充実とローコスト競争がさらに厳しくなっております。また、消費者の生活必需品に対する節約・低価格志向は根強く、消費全般の基調は横ばい圏の動きが続くものと思われれます。

このような環境の下、当企業グループは、連結子会社15社および持分法適用関連会社1社を含め、物流を伴う現物問屋として、安心安全な商品の安定供給に全力を尽くすとともに、情報・物流・リテールサポート・品揃え・品質管理などの各機能を充実させた提案を行い、関連各部門および各子会社との連携強化による総合力を活かした商流の構築と共同配送事業の拡大に努めてまいりました。

また、新規取引先の獲得や既存取引先でのシェアアップに一段と努力いたしました結果、売上高は2,834億48百万円（前年同四半期比6.0%増）となり、161億18百万円の増収となりました。

一方、利益面におきましては、グループ一丸となって、販売益の確保ならびにローコストオペレーションの追求による経費の節減に努力いたしました結果、営業利益は33億4百万円（前年同四半期比49.4%増）、経常利益は36億34百万円（前年同四半期比47.7%増）、また、前期に発生した負ののれん発生益および受取補償金がなくなったことなどから、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億39百万円（前年同四半期比1.2%減）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

(食品関連事業)

加工食品関連では、暖冬の影響により冬物商材の売上に影響がでしたが、主要商品の値上げも市場に浸透し回復基調となりました。そのような中、九州地区のメーカー様との連携を深め、展示会などを通して九州商材を域外へ提案する活動に力を入れてまいりました。

物流においては、お得意先様の変化に対応すべく物流拠点や在庫など物流資源の統廃合や流通の最適化および全体在庫の効率化に取り組み、ローコスト機能の拡充と物流環境整備・物流品質向上を図り、営業部門と物流・業務部門の連携をさらに強固なものにして、お得意先様に役立つ問屋機能の充実に努めてまいりました。

生鮮食品関連では、一部冬物商材の売上が低調に推移する中、カテゴリー毎の統轄担当者を配置し、生鮮フルラインでの営業提案を行うとともに高品質で安心・安全な商品を提供するため、原料産地との取り組みや商品力・開発力・品質管理技術が高いメーカー様との協力体制を強化しました。

酒類関連では、輸入洋酒はウイスキー、ビール市場では機能性発泡酒、国内外クラフトビール、プレミアムビールなどの付加価値商品の売上堅調が持続し、スパークリング清酒や日本製ワイン人気も継続しています。清酒市場では一部地酒を中心に売上が増加しています。そうした環境の下、九州の地場卸の機能を活かして当社の柱として取り組んでおります本格焼酎では、焼酎情報機能としてのホームページ「焼酎紀行」とネット通販「焼酎紀行どっとねっと」を充実させるとともに、試飲会を開催して「焼酎のヤマエ」として市場の拡大に努めました。また、好評につき清酒試飲会を昨年に続き開催しました。

この結果、売上高は2,048億23百万円（前年同四半期比10.0%増）、セグメント利益は19億18百万円（前年同四半期比90.7%増）となりました。

(糖粉・飼料畜産関連事業)

糖粉関連では、天候不順による季節商品の消費低迷や競争が激化する中、優良お得意先様への拡販や新規取引先の獲得、新商材の拡販に力を注ぐとともに、小麦粉・砂糖・醸造原料・食油などの主力商品の売上拡大を図ってまいりました。また、各メーカー様と連携してお得意先様にタイムリーな情報を提供し、「安心・安全」な商品を適正価格で安定供給することに努力してまいりました。

飼料畜産関連では、主力商品の配合飼料は、主原料である米国トウモロコシ・大豆粕の相場は堅調なものの為替相場や海上運賃は落ち着いており、価格は据え置きとなりました。畜産物については、肉豚相場が国内の出荷頭数の回復傾向から相場は下落しましたが、牛肉・鶏卵相場は高値で推移しました。このような状況の中、お得意先様への技術支援、販売支援などの機能を発揮することで、既存取引先のシェアアップや新規取引先の獲得に努めました。

この結果、売上高は522億83百万円（前年同四半期比2.8%減）、セグメント利益は10億83百万円（前年同四半期比12.8%増）となりました。

(住宅・不動産関連事業)

住宅関連では、政府による住宅市場活性化策による効果が期待されますが住宅着工数は横ばいで推移、また、職人不足による工期遅延の問題が顕在化しております。このような環境の下、プレカットを中心とした新規販売先の開拓や大手ハウビルダーとの関係強化および関連商材販売に取り組みました。また、「地域型住宅グリーン化事業」グループの採択を受け、お得意先様・工務店様のサポートを通じた販売経路の確立や当社が西日本地区の総代理店として取り組んでおります「通気断熱WB工法」の市場浸透と売上拡大に努めてまいりました。

賃貸事業では、統合や縮小にともなう解約の動きも見られましたが、オフィス需要は堅調に推移していることからテナントビルの空室率は低下傾向にあります。しかし、立地条件や築年数で競争力の劣る物件では誘致先企業様の要望に柔軟に対応する動きが続いています。このような環境の下、「安全・安心・快適」なオフィス空間の提供をモットーにビル管理を充実させ、テナントビルの入居者確保に努めてまいりました。

この結果、売上高は165億80百万円（前年同四半期比2.8%減）、セグメント利益は7億78百万円（前年同四半期比9.7%増）となりました。

(その他)

運送事業では、燃料価格の下落により収益は改善傾向にありますが、作業員・乗務員の不足が深刻化しております。また、運行管理規制の強化など経営環境の厳しさは継続しております。このような中、物流品質の向上、新規開拓、安全管理の徹底、業務の効率化、労働環境の改善、人材の確保などに積極的に取り組んでまいりました。

燃料関連事業では、石油製品は原油価格の下落で市況は安値で推移し、安売り競争が続いております。特に、卸部門では利益の確保が困難な状況となりました。そうした中、卸・直売の営業部門では新規開拓と仕入先との連携強化、コスト削減に取り組み、SS（サービスステーション）部門では提案力向上のためスタッフ教育に力を入れ競争力強化に努めました。また、太陽光発電設備は、順調に運用されております。

レンタカー事業では、国内の自動車保有台数が減少する中、レンタカーの登録台数・業者数は増加しており、価格競争が激しくなっています。さらに、カーシェア方式のレンタカーも各所のコインパーキングに設置され顧客の分散が始まっています。そうした環境の下、個人・法人チャネルは、Webによる車両受付の浸透により売上を確保することが出来ました。損保・代車チャネルは、同業他社との価格競争により厳しい状況が続いております。エージェント・取次チャネルは掲載商品を選別することにより売上、単価ともに好転してきております。

情報処理サービス事業では、自社開発パッケージソフト（食品メーカー向け生産管理システム・外国人旅行者向け免税システム）の拡販に努めてまいりました。

この結果、売上高は97億63百万円（前年同四半期比4.4%減）、セグメント利益は3億73百万円（前年同四半期比87.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ236億90百万円増加し、1,447億55百万円となりました。主な要因は、「受取手形及び売掛金」の増加額138億36百万円、「現金及び預金」の増加額52億76百万円によるものです。負債の部においては前連結会計年度末に比べ211億42百万円増加し、1,051億45百万円となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」の増加額182億21百万円、「短期借入金」の増加額11億2百万円、「長期借入金」の減少額15億25百万円によるものです。

また、純資産においては前連結会計年度末に比べ25億48百万円増加し、396億9百万円となりました。主な要因は、「利益剰余金」の増加額18億73百万円、「その他有価証券評価差額金」の増加額7億53百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,600,000
計	45,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,519,212	同左	福岡証券取引所	単元株式数100株
計	20,519,212	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は新株予約権等を発行していません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日		20,519		1,025,961		946,101

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 329,000 (相互保有株式) 普通株式 24,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,152,200	201,522	
単元未満株式	普通株式 13,812		
発行済株式総数	20,519,212		
総株主の議決権		201,522	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式に含まれている自己保有株式及び相互保有株式は次のとおりであります。

自己保有株式 61株

相互保有株式 株式会社惣和 9株

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヤマエ久野株式会社	福岡市博多区博多駅東 2丁目13番34号	329,000		329,000	1.6
(相互保有株式) 株式会社惣和	福岡県朝倉市一木 1038番地1		24,200	24,200	0.1
計		329,000	24,200	353,200	1.7

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	ヤマエ第二食栄会	福岡市東区みなと香椎2丁目6番11号 ヤマエ久野株式会社内

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役専務取締役 営業統轄	代表取締役専務取締役 営業統轄、関東統轄	成重 富保	平成27年7月1日
常務取締役 糖粉・飼料畜産担当	常務取締役 飼料畜産担当、糖粉部長	佃 隆弘	平成27年7月1日
取締役関東統轄	取締役食品部長	中村 隆	平成27年7月1日
取締役関東統轄、マルゼン 商事(株)代表取締役社長	取締役関東統轄		平成27年9月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,525,537	15,801,578
受取手形及び売掛金	39,919,115	3 53,755,445
電子記録債権	510,168	3 670,676
商品及び製品	7,221,980	9,086,119
仕掛品	18,633	17,781
原材料及び貯蔵品	272,015	314,409
その他	6,635,173	6,889,202
貸倒引当金	1,053,043	1,111,493
流動資産合計	64,049,579	85,423,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,819,892	17,942,472
土地	21,743,809	21,606,561
その他（純額）	7,167,105	6,089,222
有形固定資産合計	44,730,806	45,638,255
無形固定資産		
ソフトウェア	842,615	1,022,034
その他	248,517	121,025
無形固定資産合計	1,091,132	1,143,059
投資その他の資産		
投資有価証券	9,389,248	10,583,313
退職給付に係る資産	65,189	123,701
その他	2,477,576	2,545,649
貸倒引当金	738,587	702,893
投資その他の資産合計	11,193,426	12,549,770
固定資産合計	57,015,365	59,331,083
資産合計	121,064,943	144,754,799

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,336,112	3 58,556,867
短期借入金	8,856,863	9,959,200
未払法人税等	326,393	653,550
賞与引当金	773,270	400,319
その他	12,226,322	15,459,124
流動負債合計	62,518,960	85,029,060
固定負債		
長期借入金	13,295,200	11,769,800
役員退職慰労引当金	295,021	297,666
厚生年金基金解散損失引当金	-	35,247
退職給付に係る負債	377,537	388,305
その他	7,516,275	7,625,231
固定負債合計	21,484,033	20,116,249
負債合計	84,002,994	105,145,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,025,961	1,025,961
資本剰余金	946,101	948,721
利益剰余金	30,111,004	31,983,906
自己株式	344,589	345,127
株主資本合計	31,738,477	33,613,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,779,144	5,532,498
退職給付に係る調整累計額	495,227	424,580
その他の包括利益累計額合計	5,274,371	5,957,078
非支配株主持分	49,102	38,951
純資産合計	37,061,950	39,609,490
負債純資産合計	121,064,943	144,754,799

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	267,330,713	283,448,491
売上原価	245,992,365	260,037,883
売上総利益	21,338,348	23,410,608
販売費及び一般管理費	19,127,344	20,106,373
営業利益	2,211,004	3,304,235
営業外収益		
受取利息	9,900	10,018
受取配当金	95,409	97,776
仕入割引	50,725	49,590
持分法による投資利益	-	62,116
貸倒引当金戻入額	622	-
雑収入	376,870	410,681
営業外収益合計	533,525	630,182
営業外費用		
支払利息	155,517	164,087
売上割引	53,772	54,763
持分法による投資損失	6,956	-
雑損失	68,915	82,050
営業外費用合計	285,159	300,901
経常利益	2,459,369	3,633,516
特別利益		
固定資産売却益	302,620	54,168
投資有価証券売却益	34,306	448
負ののれん発生益	509,012	-
受取補償金	304,576	-
特別利益合計	1,150,514	54,616
特別損失		
固定資産除売却損	157,422	166,062
減損損失	-	23,009
投資有価証券評価損	49,798	-
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	35,247
特別損失合計	207,220	224,318
税金等調整前四半期純利益	3,402,664	3,463,814
法人税、住民税及び事業税	902,644	1,183,464
法人税等調整額	222,183	45,739
法人税等合計	1,124,827	1,229,203
四半期純利益	2,277,836	2,234,611
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	12,216	4,512
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,265,620	2,239,123

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	2,277,836	2,234,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	956,986	750,352
退職給付に係る調整額	61,695	70,647
持分法適用会社に対する持分相当額	2,117	3,002
その他の包括利益合計	897,408	682,707
四半期包括利益	3,175,244	2,917,318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,163,028	2,921,829
非支配株主に係る四半期包括利益	12,216	4,512

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社中九食品を存続会社とし、非連結子会社である株式会社大和食品を消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間
(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結子会社を除く会社等の銀行取引等に対して次のとおり保証を行っております。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)	
(株)スーパー大浦	30,769千円	(株)スーパー大浦	30,505千円
その他3件	43,232 "	その他3件	41,082 "
計	74,001千円	計	71,587千円

2 債権流動化に伴う買戻義務限度額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
- 千円	534,539千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 千円	268,438千円
電子記録債権	- "	9,616 "
支払手形	- "	49,027 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	2,072,673千円	2,421,661千円
のれんの償却額	29,775 "	29,775 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	201,903	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間の期首より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、期首の利益剰余金の額が444,818千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	302,854	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	食品関連事業	糖粉・飼料畜産 関連事業	住宅・不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	186,271,577	53,791,228	17,054,716	257,117,521	10,213,192	267,330,713		267,330,713
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,205	862,415	557,171	1,458,791	4,704,577	6,163,368	6,163,368	
計	186,310,782	54,653,643	17,611,887	258,576,312	14,917,769	273,494,081	6,163,368	267,330,713
セグメント利益	1,006,105	959,493	709,116	2,674,715	199,226	2,873,941	662,937	2,211,004

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、燃料関連事業、レンタカー事業、情報処理サービス事業、保険サービス事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 662,937千円には、セグメント間取引消去65,083千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 728,020千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結累計期間において、「その他」にて509,012千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、高千穂倉庫運輸株式会社の株式を追加取得したことにより発生したものであります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	食品関連事業	糖粉・飼料畜産 関連事業	住宅・不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	204,822,795	52,282,800	16,579,600	273,685,194	9,763,297	283,448,491		283,448,491
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,521	870,288	365,234	1,276,043	4,533,334	5,809,377	5,809,377	
計	204,863,316	53,153,088	16,944,834	274,961,237	14,296,631	289,257,868	5,809,377	283,448,491
セグメント利益	1,918,447	1,082,712	777,874	3,779,034	372,775	4,151,809	847,574	3,304,235

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、燃料関連事業、レンタカー事業、情報処理サービス事業、保険サービス事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 847,574千円には、セグメント間取引消去3,313千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 850,887千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称 株式会社中九食品(当社の連結子会社)

事業の内容 食品卸売業

(吸収合併消滅会社)

名称 株式会社大和食品(当社の非連結子会社)

事業の内容 食品卸売業

(2) 企業結合日

平成27年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社中九食品を存続会社、株式会社大和食品を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社中九食品

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社中九食品は経営資源の集中及び経営の効率化を図るため、株式会社大和食品を吸収合併いたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	112円25銭	110円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,265,620	2,239,123
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,265,620	2,239,123
普通株式の期中平均株式数(株)	20,183,730	20,183,201

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月10日

ヤマエ久野株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	黒	木	賢一郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三	浦	勝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマエ久野株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマエ久野株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。